

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 18-023

PDCA	事務事業名	特定健康診査等事業	部課等名	福祉部 国保年金課 国保給付担当	担当	富永	
					内線等	388	
<b>P</b> 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第3節 健康増進と医療体制の充実					
		基本施策： 2. 地域医療体制					
		単位施策： (2) 国民健康保険の安定した運営					
根拠法令等	②特定健診・特定保健指導の実施						
対象・目的	高齢者の医療の確保に関する法律						
目的を達成するための手段・活動内容	40歳から74歳の国保加入者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、半田市国保加入者の健康の保持・増進を図るとともに、糖尿病等の生活習慣病予防や重症化防止に繋げ、医療費の削減を目指す。						
<b>D</b> 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果		28年度	29年度	30年度	単位	
		①特定健診受診者数	10,857	10,503	10,221	人	
		②特定保健指導利用者数	340	334	389	人	
		③特定健診未受診者通知数	6,218	7,346	7,117	通	
		事業費	#####	#####	122,141	千円	
		人件費	10,998	11,025	10,905	千円	
		総事業費	#####	#####	133,046	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
		①特定健診受診者一人当たりのコスト	11,815	11,823	11,810	円	
		②特定保健指導利用者一人当たりのコスト	15,303	14,692	17,627	円	
	③特定健診受診通知・電話勧奨一人当たりのコスト	91	133	166	円		
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①特定健康診査受診率	実績値	52.8	53.6	53.5	%
			目標値	58.0	60.0	57.0	
②特定保健指導利用率		実績値	29.1	28.0	33.5	%	
		目標値	28.0	30.0	35.0		
③		実績値					
	目標値						
<b>C</b> 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地		
事業の評価・課題	<p style="text-align: center;"><b>C</b></p> 特定健診の未受診者対策として受診勧奨通知を3,086人に、電話での受診勧奨を4,031人に実施し、901人(12.7%)が受診に繋がった。また保健センターと共同で、40歳～69歳の28年度と29年度ともに未受診の方4,113人に特定健診とがん検診の同時実施健診の受診勧奨通知を送付し、109人(2.7%)が受診に繋がった。特定健診受診率は53.5%であった(29年度法定報告で愛知県市町村国保4位)。特定保健指導利用率は33.5%で5.5ポイント上昇した。これは、健診受診日に初回面接を実施できるよう取り組んだことにより、健康意識が高まっている時に働きかけることができ、受診者に利便性が良いため効果があった。						
<b>A</b> 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	<b>改善推進</b>					
		29年度に策定した第3期特定健診等実施計画(データヘルス計画内)の目標値を目指し、特定健診受診者・保健指導利用者数向上に向けての活動を継続する。特定健診では、男女とも40歳代・50歳代を中心に、未受診者対策として健診受診に繋げる再通知の効果的な実施や、電話勧奨で得た未受診理由を分析し、より効果的な事業を展開する。また、30年度から特定健診受診時に特定保健指導の初回面接を分割して実施できるようになったため、初回面接を分割実施する医療機関が22か所からさらに増加するよう連携を図り、利用率の向上を目指す。					
	令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		①特定健康診査受診率	58.0	%			
	②特定保健指導利用率	37.0	%				